

住居確保給付金のしおり

離職等によって住居を喪失又はそのおそれのある方へ

～住居確保給付金のご案内～



平成31年4月

目 次

- 1 住居確保給付金とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.1
- 2 住居確保給付金を受けるには、次のような要件があります・・・・・・・・P.2
- 3 住居確保給付金の支給額・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3
- 4 住宅の初期費用及び生活費が必要な方は・・・・・・・・・・P.4
- 5 住居確保給付金支給までの生活費が必要な方は・・・・・・・・・・P.4
- 6 住居確保給付金の申請をするために必要なもの・・・・・・・・・・P.5
- 7 住居確保給付金の申請から決定まで
 - (1) 住宅を喪失している方の場合・・・・・・・・・・P.6
 - (2) 住宅を喪失するおそれのある方の場合・・・・・・・・・・P.9
- 8 住居確保給付金受給中の義務・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10
- 9 受給中に常用就職した場合は届出が必要です・・・・・・・・・・P.11
- 10 一定の要件を満たせば延長・再延長が可能です・・・・・・・・・・P.11
- 11 支給額を変更できる場合があります・・・・・・・・・・P.11
- 12 住居確保給付金を中止する場合があります・・・・・・・・・・P.12
- 13 住居確保給付金の再支給について・・・・・・・・・・P.12
- 14 住居確保給付金を徴収する場合があります・・・・・・・・・・P.13

1 住居確保給付金とは

過去2年以内に離職された65歳未満の方で、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住居を喪失した方又は喪失するおそれのある方を対象として、家賃相当分の給付金を支給するとともに、苫小牧市（以下、「市」という。）による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

※家賃額は苫小牧市における生活保護の住宅扶助基準額を上限とするため、以下に示す金額は変動する可能性があります。（生活保護受給世帯は対象外）

○ 支給額：下記を上限として、家賃の実費分（駐車場料金、管理費、共益費等を除く）又は家賃の一部について支給します。

単身世帯：30,000円、2人世帯：36,000円

3～5人世帯：39,000円、6人世帯：42,000円

7人以上世帯：47,000円

○ 支給期間：3ヶ月間

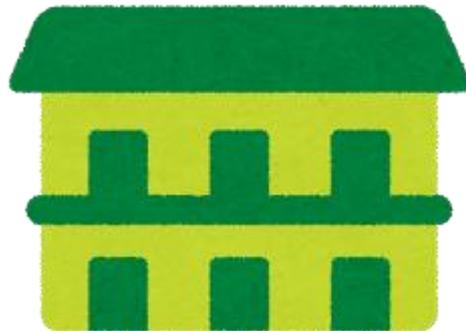
ただし、一定の要件を満たす場合、3ヶ月間の延長及び再延長ができます。

○ 支給方法：住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座に振込みます。



とま子ヨッパ

©2011 苫小牧市



2 住居確保給付金を受けるには、次のような要件があります

申請時に以下の(1)～(8)のいずれにも該当する方が対象となります。

- (1) 離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者であること
- (2) 申請日において、65歳未満で、かつ離職等の日から2年以内であること
- (3) 離職等の日において、世帯の生計を主として維持していたこと
- (4) 申請日の属する月の、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入の合計額が、次の金額以下であること（収入には公的給付等を含む）

◇単身世帯：8.1万円に家賃額（上限額30,000円）を加算した額

◇2人世帯：12.4万円に家賃額（上限額36,000円）を加算した額

◇3～5人世帯：15.9万円～23.5万円に家賃額（上限額39,000円）を加算した額

*6人以上の世帯の方は、ご相談ください。

- (5) 申請日における、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の所有する金融資産の合計額が基準額×6（ただし、100万円を超えないものとする。）以下であること

◇単身世帯：48.6万円（8.1万円×6）-

◇2人世帯：74.4万円（12.4万円×6）

◇3人世帯：95.4万円（15.9万円×6）

◇4人以上世帯：100万円

- (6) 公共職業安定所に求職の申込みをし、誠実かつ熱心に常用就職を目指した求職活動を行うこと
- (7) 国の雇用施策による給付（職業訓練受講給付金）又は自治体等が実施する離職者等に対する住居の確保を目的とした類似の給付等を、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者が受けていないこと
- (8) 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者のいずれもが暴力団員でないこと

3 住居確保給付金の支給額

単身世帯	<p>○月収8.1万円以下の方の住居確保給付金支給額は家賃額（上限30,000円）となります。</p> <p>○月収8.1万円を超え11.1万円未満の方は次の計算式により算出された額となります。</p> <p>◇住居確保給付金支給額＝（上限30,000円）－（月収－8.1万円）</p>
2人世帯	<p>○月収12.4万円以下の方の住居確保給付金支給額は家賃額（上限36,000円）となります。</p> <p>○月収12.4万円を超え16万円未満の方は次の計算式により算出された額となります。</p> <p>◇住居確保給付金支給額＝（上限36,000円）－（月収－12.4万円）</p>
3人世帯	<p>○月収15.9万円以下の方の住居確保給付金支給額は家賃額（上限39,000円）となります。</p> <p>○月収15.9万円を超え19.8万円未満の方は次の計算式により算出された額となります。</p> <p>◇住居確保給付金支給額＝（上限39,000円）－（月収－15.9万円）</p>
4人世帯	<p>○月収19.7万円以下の方の住居確保給付金支給額は家賃額（上限39,000円）となります。</p> <p>○月収19.7万円を超え23.6万円未満の方は次の計算式により算出された額となります。</p> <p>◇住居確保給付金支給額＝（上限39,000円）－（月収－19.7万円）</p>
5人世帯	<p>○月収23.5万円以下の方の住居確保給付金支給額は家賃額（上限39,000円）となります。</p> <p>○月収23.5万円を超え27.4万円未満の方は次の計算式により算出された額となります。</p> <p>◇住居確保給付金支給額＝（上限39,000円）－（月収－23.5万円）</p>

※家賃額は苫小牧市における生活保護の住宅扶助基準額を上限とするため、変動する可能性があります。

4 住宅の初期費用及び生活費が必要な方は

賃貸住宅への入居には敷金・礼金等のいわゆる「初期費用」が必要となります。「初期費用」への対応が困難な方や、住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、社会福祉協議会で「生活福祉資金（総合支援資金）」の貸付けについてご相談ください。

（※社会福祉協議会の審査があります。）

◆生活福祉資金（総合支援資金）

継続的な生活相談・支援（就労支援等）と併せて、生活費及び一時的な資金を貸し付け、生活の立て直しを支援するための貸付です。

- (1) 住宅入居費：40万円以内
- (2) 生活支援費：2人以上世帯/月20万円以内（単身/15万円以内）
（貸付期間 原則3ヶ月、最長12ヶ月）
- (3) 一時生活再建費：60万円以内

※貸付利子：連帯保証人を立てる場合は無利子
連帯保証人を立てない場合は年1.5%

5 住居確保給付金支給までの生活費が必要な方は

住宅を喪失している方であって、住居確保給付金を受給するまでの間の生活費が必要な方は、社会福祉協議会で「臨時特例つなぎ資金」の貸付けについてご相談ください。**（※社会福祉協議会の審査があります。）**

◆臨時特例つなぎ資金

公的給付等による支援を受けるまでの間の当面の生活に要する費用の貸付（10万円以内）

※貸付利子：無利子、連帯保証人不要

6 住居確保給付金の申請をするために必要なもの

- ① 住居確保給付金支給申請書 （市総合福祉課 13 番窓口で配布します）
- ② 住居確保給付金申請時確認書 （①と一緒に市総合福祉課 13 番窓口で配布します）
- ③ 本人確認書類（次のいずれかの写し）
 - ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード、一般旅券、各種福祉手帳、健康保険証、住民票、戸籍謄本等
- ④ 離職関係書類
 - ・離職等後2年以内の者であることが確認できる書類（離職票等）の写し（離職票、受給を終えた雇用保険受給資格者証等がない場合は、例えば、給与振込が一定の時期から途絶えている通帳の写しなど、離職者であることが確認できる何らかの書類）
- ⑤ 収入関係書類
 - ・申請者及び申請者と同一の世帯に属する者のうち収入がある者について、収入が確認できる書類の写し（給与明細書、預貯金通帳の当該収入の振込の記帳ページ、雇用保険の失業等給付を受けている場合は「雇用保険受給資格証明書」、年金を受けている場合は「年金手帳」、その他各種福祉手帳）
- ⑥ 金融資産関係書類
 - ・申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の金融機関の通帳等の写し
- ⑦ 求職申込関係書類
 - ・ハローワークの発行する「求職受付票（ハローワークカード）」の写し
 - ・求職申込み・雇用施策利用状況確認票又は連絡票（用紙は、市又はハローワークの担当窓口で配布しますが、いずれもハローワークで必要事項を記入してもらってください）

⑧ 入居（予定）住宅関係書類（市総合福祉課 13 番窓口で配布します）

（※不動産業者、大家等に記入してもらってください）

【住居を喪失している方】

- ・ 入居予定住宅に関する状況通知書

【住居を喪失するおそれがある方】

- ・ 入居住宅に関する状況通知書
- ・ 現在お住まいの住宅の「賃貸借契約書」の写し

7 住居確保給付金の申請から決定まで

住宅を喪失している方の場合

◆ 住居確保給付金の支給申請

- ・ 申請書に必要書類（P5参照）を添えて、市に提出します。
- ・ 申請書の写しの交付にあわせて、「入居予定住宅に関する状況通知書」が配布されます。
- ・ 住居確保給付金の支給開始までの生活費が必要な方は、社会福祉協議会に申請書の写しを提示して、臨時特例つなぎ資金（P4参照）の借入れ申込みを行うことができます。

（※社会福祉協議会の審査があります。）

◆ 入居予定住宅の確保

- ・ 不動産業者等に申請書の写しを提示して、当該不動産業者等を介して賃貸住宅を探し、住居確保給付金支給決定等を条件に入居可能な賃貸住宅を確保してください。原則として賃貸住宅を探す範囲は市域です。
- ・ 敷金・礼金などの入居初期費用について、社会福祉協議会の総合支援資金貸付（住宅入居費）を利用する場合はその旨不動産業者等に伝えてください。
- ・ 入居可能な住宅を確保した場合には、不動産業者等から「入居予定住宅に関する状況通知書」への記載及び交付を受けます。

- ◆ ハローワークでの求職申込み
 - 公共職業安定所（ハローワーク）にて求職申込みを行ってください。

- ◆ 住居確保給付金の確認書類の提出
 - 不動産業者等から記載・交付を受けた「入居予定住宅に関する状況通知書」を、市に提出してください。
 - ハローワーク窓口から交付を受けた求職受付票（ハローワークカード）の写しを、市へ提出してください。

- ◆ 住居確保給付金の審査
 - 審査の結果、受給資格ありと判断された場合、「住居確保給付金支給対象者証明書」が交付されます。
 - 受給資格なしと判断された場合、「住居確保給付金不支給通知書」が交付されます。その場合は、住宅を確保している不動産業者等に住居確保給付金不支給決定により、賃貸借契約を締結できない旨を連絡してください。
 - 「住居確保給付金支給対象者証明書」の交付にあわせて、「住居確保報告書」が交付されます。

- ◆ 総合支援資金貸付（住宅入居費・生活支援費）の申込み
 - 敷金、礼金等の初期費用を用意することが困難な方は、社会福祉協議会に「入居予定住宅に関する状況通知書の写し」及び「住居確保給付金支給対象者証明書の写し」を提出して、総合支援資金貸付（住宅入居費）の借入れ申込みを行うことができます。
 - 住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、社会福祉協議会に総合支援資金貸付（生活支援費）の借入れ申込みを行うことができます。
（※社会福祉協議会の審査があります。）

- ◆ 賃貸借契約の締結
 - 「入居予定住宅に関する状況通知書」の交付を受けた不動産業者等に対し、「住居確保給付金支給対象者証明書」を提示し、予定していた賃貸住宅に関する賃貸借契約を締結してください。この際、総合支援資金（住宅入居費）の借入れ申込みをしている場合は、その写しも提示してください。

- 総合支援資金（住宅入居費）の借入れ申込みをしている方の場合、本賃貸借契約は、原則として「停止条件付き契約（初期費用となる貸付金が不動産業者等へ振り込まれたことが確認された日をもって効力が発生する契約）」となります。なお、総合支援資金（住宅入居費）を活用せず、初期費用を自分で用意可能な方の場合には、通常契約となると考えられますが、混乱を防ぐため住居確保給付金対象者については全て停止条件付きの契約とするとしている不動産業者等もあると考えられますのでご注意ください。
- 総合支援資金（住宅入居費）の借入れ申込みをしている方は、契約締結後、賃貸借契約書の写しを社会福祉協議会に提出してください。審査を経て総合支援資金（住宅入居費）が決定され、住宅入居費が不動産業者等に振り込まれます。

◆ 入居手続き

- 住宅入居費が不動産業者等に振り込まれたことをもって停止条件付きの賃貸借契約の効力が発生しますので、不動産業者等との間で入居に関する手続きを行ってください。
- すぐに住民票の設定・変更手続きをしてください。

◆ 住居確保給付金支給の決定

- 既に「住居確保給付金支給対象者証明書」が交付されていますが、実際に支給を受けるためには、住宅入居後7日以内に、「賃貸住宅に関する賃貸借契約書の写し」及び新住所における「住民票の写し」を添付して、「住居確保報告書」を市に提出してください。
- 「住居確保給付金支給決定通知書」が交付され、あわせて、「常用就職届」、「職業相談確認票」が、必要に応じて「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」が交付されます。
- 住居を確保している不動産業者等に対して「住居確保給付金支給決定通知書の写し」を提出してください。
- 住居確保給付金は市から不動産業者等へ直接振り込まれます。
- 臨時特例つなぎ資金の貸付けを受けている者に対しては、償還について社会福祉協議会の指示を受けることとなります。
- 総合支援資金（生活支援費）の申請をしている方は、「住居確保給付金支給決定通知書の写し」を社会福祉協議会に提出してください。審査が通ると、貸付決定が通知されます。

住宅を喪失するおそれのある方の場合

- ◆ 住居確保給付金の支給申請
 - ・ 必要書類を添えて、申請書を市に提出します。
 - ・ 申請書の写しの交付にあわせて、「入居住宅に関する状況通知書」、「求職申込み・雇用施策利用状況確認票」が交付されます。

- ◆ 入居住宅の貸主との調整
 - ・ 不動産業者等に申請書の写しを提示するとともに、「入居住宅に関する状況通知書」への記載及び交付を受けてください。

- ◆ ハローワークでの求職申込みと他施策利用状況の確認
 - ・ 公共職業安定所（ハローワーク）にて求職申込みを行ってください。

- ◆ 住居確保給付金の審査・決定
 - ・ 審査の結果、受給資格ありと認められた場合には「住居確保給付金支給決定通知書」が交付され、あわせて、「常用就職届」、「職業相談確認票」、必要に応じて「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」が交付されます。
 - ・ 入居している住宅の不動産業者等に対して「住居確保給付金支給決定通知書の写し」を提出してください。
 - ・ 住居確保給付金は市から不動産業者等へ直接振り込まれます。
 - ・ 受給資格なしと判断された場合、「住居確保給付金不支給通知書」が交付されます。その場合は、入居している住宅の不動産業者等に住居確保給付金不支給決定となった旨連絡してください。

- ◆ 住居確保給付金の確認書類の提出
 - ・ 不動産業者等から記載・交付を受けた「入居住宅に関する状況通知書」に賃貸借契約書の写しを添付し、市に提出してください。
 - ・ ハローワーク窓口から発行を受けた、求職受付票（ハローワークカード）の写しを市へ提出してください。
 - ・ 住居確保給付金は市から不動産業者等へ直接振り込まれます。
 - ・ 受給資格なしと判断された場合、「住居確保給付金不支給通知書」が交付されます。その場合は、入居している住宅の不動産業者等に住居確

保給付金不支給決定となった旨連絡してください。

◆ 総合支援資金貸付（生活支援費）の申込み

- 住居確保給付金受給中の生活費が必要な方は、社会福祉協議会に「住居確保給付金支給決定通知書の写し」を提出し、総合支援資金貸付（生活支援費）の借入れ申込みを行うことができます。

（※社会福祉協議会の審査があります。）

8 住居確保給付金受給中の義務

- (1) 支給期間中は、公共職業安定所の利用、市の支援員の助言、その他様々な方法により、常用就職に向けた就職活動を行ってください。
- (2) 毎月2回以上、「職業相談確認票」を持参の上、公共職業安定所の職業相談を受ける必要があります。「職業相談確認票」に公共職業安定所担当者から相談日、担当者名、支援内容について記入を受けるとともに、安定所確認印を受けます。
- (3) 毎月4回以上、市の支援員等による面接等の支援を受ける必要があります。「職業相談確認票」を支援員へ提示して公共職業安定所における職業相談状況を報告するとともに、その他の求職活動の状況を「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」を活用するなどの方法により、報告してください。
- (4) 原則週1回以上、求人先への応募を行うか、求人先の面接を受ける必要があります。これはハローワークにおける活動に限ったものではないので、求人情報誌や新聞折り込み広告なども活用してください。月4回の支援員との面接の際に、「住居確保給付金常用就職活動状況報告書」に求人票や求人情報誌の該当部分を添付して、市に報告してください。
- (5) さらに、市よりプランが策定された場合には、上記に加え、プランに記載された就労支援（職業訓練や就労準備支援事業等）を受けってください。

9 受給中に常用就職した場合は届出が必要です

- (1) 支給決定後、常用就職（雇用契約において、期間の定めがない又は6ヶ月以上の雇用期間が定められているもの）した場合は、「常用就職届」を市へ提出してください。
- (2) 提出した月の翌月以降、収入額を確認することができる書類を、住居確保給付金窓口へ毎月提出してください。

10 一定の要件を満たせば延長・再延長が可能です

- 住居確保給付金の受給期間が終了する際に、一定の要件を満たしていれば、3ヶ月を2回まで延長することが可能です。

- (要件)
- ・ 受給中に誠実かつ熱心に就職活動を行っていたこと
 - ・ 世帯の収入と預貯金が一定額以下であること

住居確保給付金の受給期間の延長又は再延長を希望される場合は、当初の受給期間の最終月になったら、収入と預貯金分かる書類を準備して、市へお越しください。

11 支給額を変更できる場合があります

- 以下の場合に限り、支給額の変更が可能です。
 - ・ 住居確保給付金支給対象住宅の家賃が変更された場合
 - ・ 収入があることから一部支給を受けていた方であって、受給中に収入が減少し、基準額以下に至った場合
 - ・ 受給者の責によらず転居せざるを得ない場合や、市の指導により市内での転居が適当である場合
- 市に申請書を提出する必要がありますので、家賃が変わった又は収入が下がったことが証明できる書類をお持ちのうえ、市へお越しください。

12 住居確保給付金を中止する場合があります

- 毎月2回以上の公共職業安定所での就職相談、毎月4回以上の市の支援員等による面接等又は原則週1回以上の求人先への応募・面接を行う等、求職活動を怠る方については、支給を中止します。
- 市が策定したプランに従わない場合は、支給を中止します。
- 受給中に常用就職し、就労により得られた収入が一定額を超えた場合は、原則として、収入基準額を超える収入が得られた月の支給から中止します。
- 受給中に常用就職したこと及びその就職による収入の報告を怠った場合は、支給を中止します。
- 住宅を退去した者（大家からの要請の場合、市の指示による場合を除く。）については支給を中止します。
- 支給決定後、虚偽の申請等不適正な受給に該当することが明らかになった場合は、支給を中止します。
- 受給者及び受給者と同一の世帯に属する者が暴力団員と判明した場合、禁錮刑以上の刑に処された場合、生活保護費を受給した場合は支給を中止します。
- 上記のほか、受給者の死亡等、支給することができない事情が生じた場合は、支給を中止します。
- 支給を中止する場合には、「住居確保給付金支給中止通知書」を交付します。

13 住居確保給付金の再支給について

- 住居確保給付金は、原則一人一回の支給です。
- ただし、住居確保給付金を受け常用就職に至ったものの、会社の都合で解雇になった場合や会社が倒産した場合に限り、再度支給を受けることができます。
- あらかじめ雇用期間が決まっていて、更新のないことに合意していた場合は会社都合の解雇には当たりません。

14 住居確保給付金を徴収する場合があります

- 住居確保給付金の支給中に虚偽の申請等不適正受給に該当することが判明した場合には、既に支給した給付を市が徴収するとともに、以降の住居確保給付金の支給も中止することになります。

お問い合わせ先
苫小牧市福祉部総合福祉課(福祉相談担当)
TEL (0144)32-6189